

国立大学法人群馬大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

群馬大学は、北関東を代表する総合大学として、知の探求、伝承、実証の拠点として、次世代を担う豊かな教養と高度な専門性を持った人材を育成すること、先端的かつ世界水準の学術研究を推進すること、そして、地域社会から世界にまで開かれた大学として社会に貢献することを基本理念に掲げている。第2期中期目標期間においては、教育を通じて、豊かな人間性を備え、広い視野と探究心を持ち、基礎知識に裏打ちされた深い専門性を有する人材を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、教養教育体制の見直しとして、教養教育から卒業教育までの一貫教育を展開するためのカリキュラムマップを作成するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、中期計画及び年度計画の確実な実施及び全学的な視点からの戦略的施策や教育研究プロジェクト等を推進する経費として、学長裁量経費及び部局長裁量経費を確保し、戦略的・効果的な資源配分を行っている。

財務内容については、民間コンサルタント会社と医用材料等について、契約支援業務及び関連コンサルティング業務の委託契約を結ぶなどにより、コスト削減に積極的に取り組み、多額の経費削減を達成している。

自己点検・評価については、学生による授業評価を実施し、各科目毎の評価結果を各授業担当教員にフィードバックして授業改善に役立てるとともに、学生と教員による授業方法改善のための懇談会やFDを実施するなど、授業改善に取り組んでいる。

教育研究等の質の向上については、社会貢献活動の一環として、体験的学習を通じて、五感で学問の面白さ、奥深さを肌で実感してもらい、将来の日本、世界を担う人材の若い芽を育むことを目的として、「群馬ちびっこ大学」を開催し、群馬県等との協力・連携の下、多くの小中学生、保護者等が参加し、理科啓蒙を図っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 中期計画及び年度計画の確実な実施及び全学的な視点からの戦略的施策や教育研究プロジェクト等を推進する経費として、学長裁量経費及び部局長裁量経費を確保し、戦略的・効果的な資源配分を行っている。
- 地域医療における医師不足解消という社会的要請、大学院修了者の社会的需要及び学生収容定員の充足状況等を勘案し、学部・大学院・附属学校を通じ、入学定員の見

直しを行っている。

- 効率的で一元的な事務執行を行うため、平成 22 年 4 月に「総務課」と「秘書課」の統合、並びに「研究推進課」と「産学連携推進課」の統合を実施するとともに、さらなる効率化を目指し、各事務部門での不断の見直しを行い、平成 23 年 4 月に、施設運営部施設企画課の係の統合、及び昭和地区事務部重粒子線医学推進課の廃止を行うことを決定している。
- 若手研究者の自立的な研究環境整備促進「若手先端科学研究者の研究環境改革」により、「先端科学研究指導者育成ユニット（先端医学・生命科学研究分野及び先端工学研究分野）」におけるテニユアトラック制を開始し、8名の教員を新たに採用している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 附属病院では、地域医療の担い手である医師及び医師以外の医療従事者に対する研修機会の確保として受託実習等を行っており、それらの実習生に関しては、実習料を徴収し収入に計上している。
- 団地別・部局別の毎月の使用量等を諸会議に報告するとともに、ウェブサイト公表することにより、部局毎の負担額を明確にし、エネルギーの効率的な使用を図ったほか、桐生キャンパスにおいては、ウェブサイト上で電力使用量を監視するシステムを新たに整備し、電力警報を教職員に連絡することにより契約電力の超過抑制を図っている。
- 民間コンサルタント会社と医用材料等について、契約支援業務及び関連コンサルティング業務の委託契約を結ぶなどにより、コスト削減に積極的に取り組み、約 2 億円の経費削減を達成している。
- 外部資金比率が 3.8 %（対前年度比 0.8 %減）となっていることから、外部資金獲得に向けさらなる取組が期待される。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。
- 平成 21 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、平成 20 年度から平成 21 年度にかけて機器分析センターに係る収入が大幅に減少していることについては、機器分析センターの自己収入の増加等、機器分析センターの利用が図られている

ことから、指摘に対する取組が行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 年2回実施している中期計画・年度計画の自己点検・評価について、専用ウェブサイトにて点検項目及び評価結果を掲載し、中期計画・年度計画の進捗状況管理及び自己点検の効率化を図るとともに、評価結果については、ウェブサイトに掲載したほか、関係部局等に通知することにより、学内への周知徹底を図り業務の改善を促している。
- 学生による授業評価を実施し、各科目毎の評価結果を各授業担当教員にフィードバックして授業改善に役立てるとともに、学生と教員による授業方法改善のための懇談会やファカルティ・ディベロップメント (FD) を実施するなど、授業改善に取り組んでいる。
- 教育研究の水準の維持向上を図り、社会的使命を果たしていくためには、有為な学生を確保することが不可欠であり、あわせて大学のブランド価値を高めることが極めて重要であることから、学内が一体となって連携協力しながら、戦略的に広報活動を行うことを目的として、平成22年10月に「群馬大学広報戦略」を策定し、大学広報推進室の設置につなげている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 施設の有効活用に関して、具体のデータを迅速に収集するため、ウェブサイト上での施設使用実態調査を開始するとともに、施設の具体的整備指針の明確化に資するため、大学施設の性能評価システムを活用した調査を実施している。

- PFI 方式を準用した公共施設等の整備方針（事業用定期借地権設定契約）により、患者サービス等病院のアメニティ機能の一層の充実を図ることを目的とした「附属病院アメニティモール」を整備し、運用を開始している。
- 群馬大学省エネルギー行動計画を基に各部局毎に省エネルギー行動計画を作成し、電力需要及び電気の使用状況を監視するとともに、省エネパトロールを行っており、省エネルギー対策の取組を積極的に行っている。
- 全学的な見地から教職員の安全衛生等を確保することを目的とした「安全衛生管理推進会議」を平成 22 年 4 月に設置し、総務・財務担当理事を委員長とし、各事業場の総括安全衛生管理者等を構成員としており、「健康診断」及び「労働安全講習会」を各キャンパスごとに実施している。
- 在学生に環境教育を実施するとともに、新入生に対してはオリエンテーションにおいて、環境マネジメントシステム（ISO14001）の基本方針について説明し、環境問題への意識啓発を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学教育センターの各部会において教育内容を再検討するとともに、教養教育から専門教育、さらに卒後教育まで一貫して教育を展開させるため、各学部・学科のディプロマ・ポリシーを踏まえたカリキュラムマップを作成している。
- 釜石市防災危機管理アドバイザーを務める大学院工学研究科の教員が、釜石市内の小中学生に対して、「想定にとらわれるな」、「最善の行動を取れ」、「率先避難者たれ」の 3 点を柱とする津波発生の際の避難教育を展開してきたことが全員避難につながっており、社会貢献活動として、全国紙やテレビ、ラジオでも大きく取り上げられている。
- 産業界の中核人材向けに実施してきた群馬アナログカレッジの実績を基に、群馬県及び地域の企業との産学連携により、産業振興による地域再生に貢献することを目的として、エレクトロニクスに携わる技術者及びこれからエレクトロニクスに携わろうとする大学院生向けに「デジタルシステムを活かすために必要となるアナログナレッジ」を養成するプログラムを実施している。
- アジア圏の優秀な学生を対象に効果的な工学教育を行うことを目的に実施する日本・ベトナムツイニングプログラムにおいて、ハノイ工科大学との間で、ツイニングプログラムを実施しており、日本発信の工業製品製造を支える指導的技術者の養成を行っている。

- 工学部と社会情報学部の連携による「学生教育・支援体制の強化による就業力育成」により、就業力育成に関する教育及び学生支援を推進し、学生に社会的・実践的能力を培い、幅広い職業人を養成するため、大学教育・学生支援機構の学生支援センターに「就業力育成支援室」を新たに設置し、学生支援体制を強化している。
- 臨床心理士による学生へのカウンセリングを全キャンパスで実施しており、平成 22 年度からは、授業を頻繁に欠席するなどの学生を対象に、学生・保護者とクラス担任教員との間を取り持つキャンパスソーシャルケースワーカーを新たに配置し、学生の修学支援を行うなど、修学支援体制の充実を図っている。
- 重粒子線照射施設を持つ大学は、国内では群馬大学だけである点を最大限に活かし、附属病院での最先端の集学的ながん治療用設備として診療に活用するとともに、大学の特色である重粒子線治療法の基礎生物学的研究をはじめとする研究開発と人材育成機能を有効に活用し、世界の重粒子線治療のフロントランナーとなるべく研究活動を開始している。
- 炭素を使った燃料電池や水素エネルギー社会を目指すテクノロジーをはじめ、ナノテクノロジーの発展が期待されている分野であり、大学オリジナルの炭素の新素材「カーボンナノシェル」は、水素を「つくる」「溜める」「使う」という三つの重要な目的に使い、燃料電池自動車のキーテクノロジーとして推進することとしている。
- 学術研究に関する基本方針・戦略（人材・組織、研究資金、研究基盤）を定めた「学術研究推進戦略」の見直しを行い、第 2 期中期目標・中期計画に係るプロジェクト研究領域 10 領域を新たに設定し、重点的に推進することとしている。
- 大学が研究成果や人材を地域に役立てる「地域貢献度」について、新聞社の研究所が全国 754 の大学を対象に調査を実施した結果が雑誌に掲載され、総合ランキングにおいて 1 位となっており、「大学の組織・制度に関する設問」「学生に関する設問」「企業・行政などに関連する設問」「住民に関する設問」の 4 項目のうち、特に「住民に関する設問」項目で満点に近い高得点を得ている。
- 社会貢献活動の一環として、体験的学習を通じて、五感で学問の面白さ、奥深さを肌で実感してもらい、将来の日本、世界を担う人材の若い芽を育むことを目的として、「群馬ちびっこ大学」を開催し、群馬県等との協力・連携の下、小中学生、保護者等延べ 7,790 名が参加し、理科啓蒙を図っている。
- 附属小学校の学級減とそれに伴う幼稚園の入学定員の見直しを行い、附属学校と学部と共同で「子ども総合サポートセンター」を設置するとともに、群馬県教育委員会との連携による「教育改革・群馬プロジェクト」により、公開シンポジウムを開催している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 生体調節研究所は、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また、新たな教員の配置を行うとともに、純水精製装置、使用頻度の高い代謝ケージ、麻酔装置、遺伝子導入装置等を導入して研究環境を整備するなど、運営・支援体制の強化を図っている。

- 生体調節研究所では、研究所が独自に作成した実験動物の成長ホルモン、TSH、プロラクチン等、内分泌物質に対する抗体を 12 機関の研究者に供与するとともに、同研究所で作成した内分泌、代謝に関連した遺伝子改変マウスを用いた共同研究を展開している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 「医療人能力開発センター」に「女性医師等教育・支援部門」を設置し、教育プログラムの提供・開発や復職者への支援体制の充実を図っている。また、「地域医療推進研究部門」を設置し、地域医療に貢献する人材の育成等を実施するなど、医師等の教育体制の充実に取り組んでいる。
- 「大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成」において、専門医の養成や地域医療の推進等を順調に実施している。

(診療面)

- 重粒子線治療が平成 22 年 6 月に先進医療として認可され、年度内に約 90 名の治療を行っている。また、県内の医師会・病院会と連携し、県内の病院を対象にプロトコールや重粒子線治療の適応、治療までの流れについて説明会を開催するなど、治療方法等の周知を行うとともに、患者支援センターの受入体制の整備、ウェブサイトの改訂を実施し、重粒子線治療の推進に積極的に取り組んでいる。

(運営面)

- コンサルタント会社と医用材料等について、契約支援業務及び関連コンサルティング業務の委託契約を結ぶなどにより、コスト削減に積極的に取り組んでいる。